


社会保障ばっさり

「社会保障のため」と消費税増税を強行した安倍政権。しかし、予算案では、高齢化などで増える社会保障予算の「自然増」も削り込み、手当たり次第に社会保障の切り捨てをしています。

 社会保障	年金	初の「マクロ経済スライド」発動と過去の物価下落分の削減で計1.4%の実質減額
	介護	一定以上の所得の人の利用料を倍加、介護報酬を2.27%引き下げ
	医療	新たに70歳になる人の窓口負担を倍加(14年度に続き)
	生活保護	生活扶助、住宅扶助、冬季加算の引き下げ(国費で計330億円削減)



介護 報酬2.27%引き下げ

介護報酬から事業者を支払われる介護報酬を、過去最大級の2.27%引き下げます。

介護労働者の平均月収は、現在でも全産業の平均より10万円低く、勤続年数も半分です。介護報酬の引き下げによる労働条件の悪化で、人手不足がより

深刻になることが心配されます。他方、今でも高い介護保険料は、月約5千円から5,550円程度に値上げする見込みです(65歳以上の平均)。

さらに、介護サービスの利用料負担を一割から2割に値上げします(一定所得以上)。

年金 目減りの仕組み、発動

自公政権が2004年に導入した、年金額を目減りさせる仕組み(マクロ経済スライド)がはじめて発動されました。

15年度は物価が2.8%、賃金が2.4%上がる見込み。これまでなら、伸び率が低い方に合わせて年金額を改定し、月10万円なら2.4%分の2,400円増え

るはずでした。

しかし、今回は1%分の千円しか増えない見込み。年金額目減りの仕組みで0.9%、過去に年金額を下げなかった分を取り戻すとして0.5%の計1.4%減らすためです。年金額目減りの仕組みは今後、約30年間、続けるとしています。

医療 負担増、老いも若きも

70~74歳の医療費窓口負担を、新たに70歳になる人から1割→2割に増やします。

75歳以上の人が入る後期高齢者医療制度でも、低所得者向けの保険料の特例軽減制度を廃止します(原則17年度から)。負担は2倍から10倍以上に。

過半数の865万人が負担増になります。

高齢者だけではありません。入院時の食費負担を1食260円から460円に値上げ(16と18年度100円ずつ)。1日3食分で600円、1ヶ月で1万8千円の負担増となります。

社会保障の切り捨てから充実へ日本共産党の提案

- 年金削減ストップ。低年金の底上げや最低保障年金の導入で、減らない年金、頼れる年金、に
- 医療費の窓口負担、国保料(税)を軽減。後期高齢者医療保険料の値上げを許さず、差別制度を廃止
- 入院患者の「追い出し」中止

日本共産党



2015年2月 号外

発行所 ほっかい新報社

〒065-0012 札幌市東区北12条東2丁目 電話 011(721)2138

(昭和40年8月10日第三種郵便物認可)

●日本共産党北海道委員会の見解を紹介します。

●ご意見をお寄せ下さい。日本共産党北海道委員会 ☎011-750-1500